

教育費の無償化を問う： 「労働力調査」から推計した所得十分位から 教育投資と雇用を考える

永瀬 伸子

はじめに

教育費無償化の議論が高まっている。具体的には3-5歳児の幼稚園、保育園の無償化である。また、大学教育の負担についても議論されている。社会保障を、高齢者中心から、若い世代にも振り向けるという方針が内閣から出ているがこれはおおいに賛成である。筆者は、所得連動型奨学金（新聞で言われるところの「出世払い奨学金」）の研究を University College London の Lorraine Dearden 教授や豪州国立大学とともに日本に適用した場合の財政コストを試算した（Dearden and Nagase (2017)）。財政試算については別稿に譲るとして、今回は大学教育の収益率について、所得分位別の年収を男女別に作成したデータを示す。その上で、大卒女性の賃金がきわめて低いことから若者への支援について提言する。

大学生の奨学金負担

かつて育英会（現在では日本学生支援機構）の奨学金をとれる学生は低収入世帯に限定され少数であった。しかし、最近になって状況は大きく変わっている。

四年制大学進学率は年々伸びている。1996年に男性で42%、女性では25%に過ぎなかったが、2017年には進学率は男性で56%、女性で49%に達している。そして奨学金負担を持つ大学生は今や日本の大学生の半数に上るほどになっている。

日本の代表的な奨学金に日本学生支援機構の第

1種、第2種奨学金がある。2014年時点で、大学生に占める第1種奨学金（無利子）の受給者は12%、第2種奨学金（有利子）の受給者は26%であった。第1種奨学金の平均額は2016年で卒業時236万円、第2種奨学金の平均額は343万円である。

つまり日本の若者男女の約半数が四年制大学に進学し、その4割は日本学生支援機構の奨学金を貸与受けて進学しており、2014年で平均的に300万円程度の借金を持って卒業するようになっている。さらに日本学生支援機構の「学生生活調査」によれば、自治体や学校など他の奨学金を合わせると、2014年には51%と大学生の半数が奨学金を持つようになっている。

しかし、2000年代以降、大卒男女ともに正社員での初職就職率はかつての8~9割から下がり、6割~7割程度になっている。非正規雇用になった者については、奨学金返済負担は重いものとなる。また、そもそも日本の大卒男女の賃金はいわゆる年功型であるため、20歳代はそれほど高くはない。このため、返済困難に陥る大学生が少なくないのである。

所得連動型奨学金とは

将来収入が不安な場合の1つの有効な返済方法として、将来年収が一定水準に達したら、そこから年収の一定パーセントを返済していくという方法がある。このような所得連動型奨学金はHECSと呼ばれ豪州から始まっており、英国やニュージー

ーランドなどにも広がっている（アームストロング・チャップマン（2017）参照）。ディアデン教授と私は、Chapman 教授の研究チームに入り、日本にそうした仕組みを導入し、就職後に得た収入に応じて返済をする返済方法を考えた場合、財政的に成り立つかの推計を行った。

大卒男女の年収十分位別の収入推計

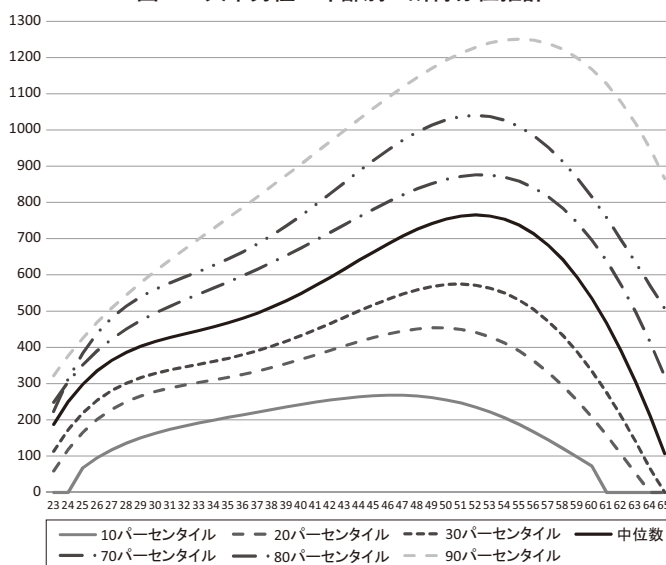
総務省「労働力調査」2015-2017年を用いて、企業規模、就業形態、産業、職業、家族属性などを用いて年収関数の推計を行い、その推計年収を所得分位別に年齢の関数で回帰し推定値をプロットした。これをもとに日本型 HECS の財政計算を行った。財政計算については別稿に譲る。ここでは、第1ステップとして行った、大卒男性と大卒女性の所得分位別の年収推計が私には大変興味深いものと思えたので、幅広く知っていただきたく、本稿で紹介し、若者への支援策について考えたい。

図1が大卒男性、図2が大卒女性の年収分布である。黒い実線が大卒男性、大卒女性それぞれの年齢での中央値である。これは、横断面データから推計したものである。現在の23歳の大卒男女がその後どういう年収を得るかを見たものではない。あくまでも2015-2017年データを用いて各年齢での年収を所得分位別に推計したものをスムージングしてプロットしたものである。また、ボトム10%にいる人が生涯ボトム10%にいるとは限らない。各年齢層で、ボトム10%、20%……90%までの推計年収を出し、これを

つなげたものであり、年齢別性別にみた現在日本の大卒の年収分布としてご覧いただきたい。

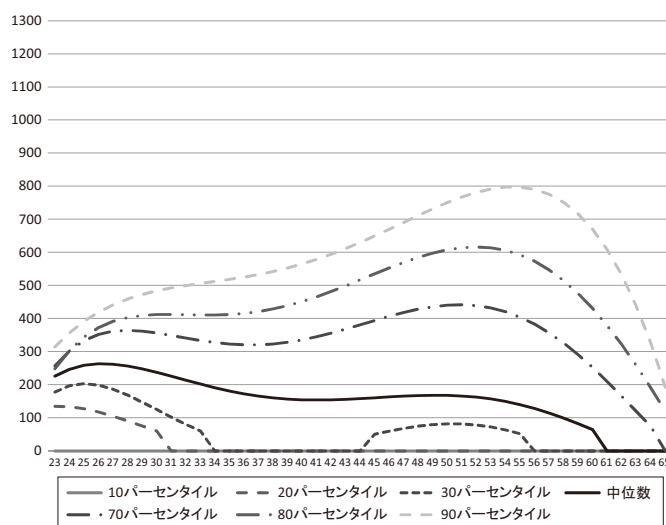
大卒男性の年収の中央値は30歳代半ばで500万円弱、50歳代前半が750万円程度と推計された。

図1 大卒男性の年齢別の所得分位推計



資料：総務省「労働力調査（2015-2017年）」

図2 大卒女性の年齢別の所得分位推計



資料：図1と同じ。

一方、大卒男性のボトム10%は、私たちの推計値ではどの年齢層でも年収300万円を超えていない。特に最近大卒男性のボトム10%の年収が落ちている。しかし、大卒男性のボトム20%については、30歳代前半に年収300万円を超え、50歳代半ばまで300万円を超えている。

日本学生支援機構では、最近の若者の年収の不安定化を鑑みて、2014年から、若者の年収が300万円を超えない場合は、1年ずつの審査をした上でだが、合わせて10年間、返済猶予ができるような制度が導入されている。返済猶予の1つの基準として挙げられている年収「300万円」について、大卒男性であれば、ボトム20パーセンタイルは年収300万円を超えているので、一定程度所得変動があれば、多くの男性は返済を行っていきそうである。

しかし、大卒女性は驚くほど異なる。図2が同じように描いた図である。中央値をみると、年齢別にみた年収のピークは26-27歳、260万円程度であり、その後は年齢ごとの中央値は下落する。これは、この年齢層から、結婚で非正規に転職したり、出産で無職になったりする大卒女性が増えていくためである。40歳代から労働市場へのカムバックは増えていくために、有収入者は増えていくことが低い位置にある30パーセンタイルの点線に示されている。しかし、大卒女性の中央値は35歳以降、200万円を超えない。つまり現在の40歳代、50歳代の女性については、四年制大学教育を受けていても、各年齢層で70パーセンタイル以上だけが、ようやく年収300万円を超える賃金を得ている。

ディアデン教授からは、米国、英国、豪州などで所得連動型奨学金の財政設計の研究をしてきたが、これほど大卒男女で年収に差がある国はこれまで見たことがない、驚いたと言われてしまい、それほど特異かと、私としてもショックであった。

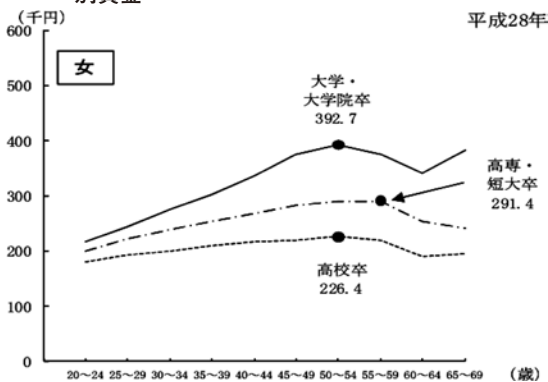
このような所得分位点の年齢別推計は、今回はじめて試算したが、これまで日本の年収のこうした図表示を私は見たことはない。

女性の就業について、頻繁に使われる図は、年齢別の「労働力率」(仕事についているかどうか)である。ここ10年で女性のM字型の底といわれてきた20歳代後半から30歳代の労働力率が10%ポイントも継続的に上昇している。これを見て、女性の社会進出が大幅に進んでいる、と新聞紙面では取り上げられる。しかし、「労働力」といっても、わずかな年収の者から、高収入の者まで含まれるから、労働力率だけでは十分な情報がわからない。

一方、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」は企業側に賃金を聞いたものであり、学歴別の年功賃金の様相を正確に示すものとして頻繁に用いられる。図3は女性についてこの調査報告書からとったものである。これを見れば、大卒女性の一般労働者の所定内給与が50-54歳層では平均で39万円であることがわかる。ボーナスも含めると、平均で600万円ほどの年収とわかる。人的投資と賃金との関係を学生に話す際に、私も使っている図である。

しかし、改めて図2と比較すれば、そうした層

図3 賃金構造基本統計調査にみる一般労働者の学歴別賃金



資料：厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」

は、大卒女性の中のトップ20パーセントイルであって、50-54歳層の大卒女性の年収の中央値は200万円にも満たない。

20歳代の女性は、現在の50歳代と異なり奨学金返済義務のある者が大幅に増えている。しかし、このような年収構造が今後も続くとすれば、奨学金の返済の困難に向き合うだろう。また、奨学金の借金の返済見通しが立たない女性は、結婚や出産が阻害されるかもしれない。そもそも大学教育を受けた人口の4割を占める女性が、これほど年収が低年収にならないと子どもが持てないことが問題である。働き方改革、保育園の拡充、男性の育児休業を含めた社会保障制度を整備することが、これからの若者の人的投資支援の一番大切な方向と考えられる。

大卒女性の収入と消費生活

このように低年収であるが、大卒女性の多くがみじめな消費生活水準しか享受できていないか、といえばそうではなかった。

大卒男性と大卒女性とが結婚した世帯年収を、総務省「労働力調査」から、図1、図2同様に世帯年収として計算した。図には示さないが、多くが豊かな世帯を形成していた。中央値でも、ピーク年収は1000万円を超えている。ボトム10%の最も世帯年収が低い層に限定しても、50歳代の世帯年収は600万円を超えており、低年収とは言えない。つまり大卒女性の少なからぬ者は、自分自身が高い年収を得ていないとしても、婚姻を通じて、世帯としては比較的安定した消費水準を享受してきたのである。

男性が長時間働き、女性は主に家事育児を担い、あとはパート等で働くというのが、これまでの日本の典型的な仕事と家庭の在り方であり、企業の雇用慣行や社会保障制度、税制はそうした世帯を

前提としてきた。しかし、これを今後も続けることは不可能であり、構造を変えない限り少子化は止まらないだろう。

シングル男女の年収分布

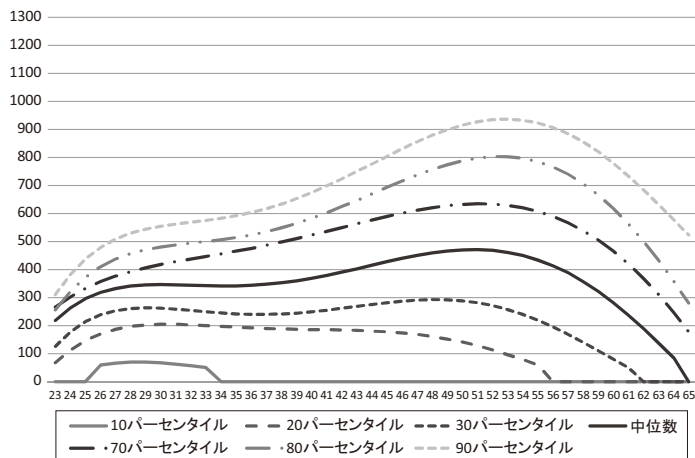
婚姻率の低下が少子化の要因として懸念される。2015年の「国勢調査」によれば、男性は、35歳で38.4%と4割が未婚であり、女性は26.7%と4人に1人が未婚である。30歳代でシングルの男性は珍しくはない。

そこで図4はシングル大卒男性に限定して年収分布をみた。シングルの大卒男性の年収分布は、男性全体に比べて低めである。35歳のシングルの男性の年収の中央値は340万円程度、有配偶男性を含めると35歳大卒男性の年収の推計中央値は470万円である。

一方、シングルの大卒女性の年収分布は図5である。女性全体よりは年収は高めである。しかし、図5のとおりボトム30%の所得分位は年収300万円を超えることはなく、中央値でようやく300万円を超える。だからシングル女性の年収は大卒女性の中では高めの個人年収とはいえ、独立生計をすれば消費水準はそれほど高くはないだろう。

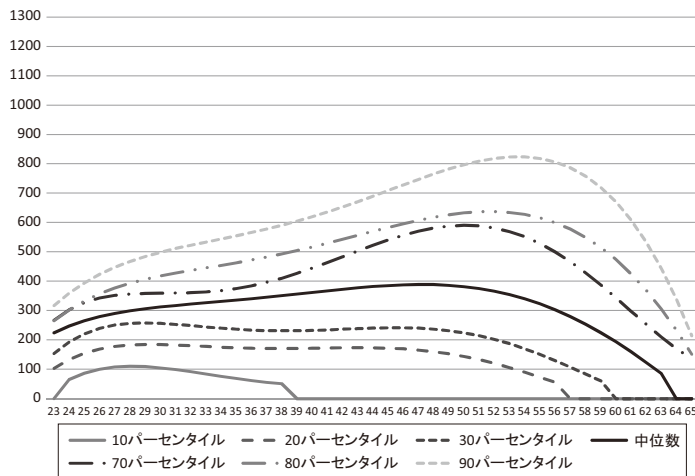
しかし、シングル大卒男性とシングル大卒女性の年収差は縮小方向にある。2015-2017年データを使った結果では、これらの図のとおり、大卒シングル男性の年収の中央値は300万円から400万円程度であり、大卒シングル女性の年収の中央値は300万円程度であった。だから、このシングル同士が結婚し子どもを持った上で女性が出産後無職化するならば、300万円程度の年収で複数人の消費生活を支えないとならない。生活水準は、大卒女性、大卒男性、それぞれがシングルであったときよりも下がるのが予見される。だから婚姻に

図4 シングル大卒男性の年齢別の所得分位推計



資料：図1と同じ。

図5 シングル大卒女性の年齢別の所得分位推計



資料：図1と同じ。

は移行しにくい。しかし、女性が仕事を失わずに子どもを持てる社会環境が整備されるなら、話は変わってくる。1人300万円よりは、2人で600万円の方が生活水準は上がる。これは1人が2人になってもトイレや台所は1つで足りる、暖房は2人で共有できるなど、規模の経済が働き、家族形成が豊かさにつながるからである。

おわりに：少子高齢社会と人づくり革命

「人生100年時代構想会議」の中間報告案（平成29年12月）が出された。超長寿社会に向けて多様な人生の再設計をどうすべきなのか、教育や雇用制度、社会保障制度など国の制度はどうあるべきかを考えていくとしている。

日本にとって第1には出生率の回復が重要だ。そして女性が出産離職をしない（少なくとも出産期を経て人的資本を保ち蓄積を継続できる）ための政策はそれ自身も重要だが少子化を緩和する政策としても重要だ。女性が離職せず、無理なく温かい家庭を形成できるような働き方を男女に形成することである。

奨学金の負担を、将来収入に連動する形にして若者の不安を減らすことは若者の不安を減らす1つの方法だろうと考えるが、もっと大きく働き方を、旧来の日本型雇用から変えていくことが必要である。そして待機児童の解消が重要である。それは離職しないことが重要だからである。女性が一定以上の年収を持続しつつ子どもを持てる社会環境の整備が至急求められる。

<参考文献>

Dearden, Lorraine and Nobuko Nagase "Getting Student Loans Right in Japan: Problems and Possible Solutions" Hitotsubashi Economic Institute Discussion Paper Series A662.

アームストロング・シロー、チャップマン・ブルース「経済教室 奨学金制度改革、世界基準で」日本経済新聞 2017年6月20日

（ながせ のぶこ・お茶の水女子大学基幹研究院教授）